

【解説】

レジリエンス社会の実現に向けた リスクファイナンスの国際標準規格策定への挑戦

—防災、気候変動適応、経済安全保障、産業サプライチェーン、
社会インフラ、スマートシティ領域等におけるリスクファイナンス国際標準規格の策定—

1 防災に関する標準化活動について

防災国際標準規格は、国連防災世界会議の「**仙台防災枠組2015-2030**」を生かすべく、日本が主導して開発する防災関連のISO国際規格群のこと。この防災の標準化では、先進国及び発展途上国の異なる状況、現インフラの補強及び新インフラの導入、一つの地域及び複数の連携した地域、を考慮して、コミュニティインフラの活用による防災の基本枠組み、及び関連する個別の防災技術・サービスを検討しています。

防災国際標準規格は、2020年度頃に企画、構想がなされ、国内委員会が組織されました。その後は国際舞台ISOに活動の場を移し、世界中で標準規格獲得の競争がなされている「**Sustainable cities and communities**」を中心に防災国際標準の規格開発を進めてきました。

2024年に「**防災の概念**」規格が発行に至り、この基本的考え方の下、事前防災投資を促すファイナンスのための「**リスクファイナンス規格**」、事前防災投資を支えるデータ基盤のための「**防災情報規格**」といった、基盤的な規格の開発作業が進捗しています。また、個別分野として、地震計・スマートメーター、災害食といった個別防災事業分野の規格化も進みつつあります。これまで体系化されてこなかったこれら防災国際標準規格が、徐々にパーツが揃い下記の体系となりつつあります。

防災国際標準規格の体系図（2025年3月時点）



「防災の概念（ISO37179）」規格が謳う「事前防災投資」の基本的考え方の下、「ファイナンス（ISO37116）」「防災情報（ISO37193）」という2つの基盤的な国際規格の活用が、**日本の防災ソリューションの需要拡大を後押し**すること、さらに具体的に、個別防災ソリューション分野の規格が、その分野での具体対応を後押しすることを目標としています。

2 リスクファイナンスの国際標準「ISO37116 Risk Finance」の概要

リスクファイナンスの国際標準「ISO37116 Risk Finance」の概要は以下の通りです（現時点での開示が可能な情報）。

Title タイトル

Sustainable cities and communities — Disaster risk finance —
Principles and general requirements for financing ex-ante investment in risk reduction

Abstract 概要

This document provides organizations seeking or providing finance with principle and general requirements for finance for ex-ante investment in risk reduction, including preparedness for disasters, in cities and communities. This document also provides principles and general requirements for projects, assets and activities intended for ex-ante investment in risk reduction, including preparedness for disasters, in cities and communities. This document contains requirements that can be used to assess conformity of projects, assets or activities, and organization's ability, to this document. This document is intended to be used by all types and sizes of organizations in cities and communities. Note: "Community" is a group of people with an arrangement of responsibilities, activities and relationships. In many, but not all, contexts, a community has a defined geographical boundary. A city is a type of community. [ISO 37101:2016]

Organization ISO内での活動の場

ISO/TC268/WG5 (website: <https://www.iso.org/committee/656906.html>)
Sustainable cities and communities(TC268) / Risk finance(WG5)

ISO standard No. ISO番号

ISO 37116 is currently under development (ISO/DIS 37116).

3 リスクファイナンスの国際標準ISO規格策定に関連する政府の主要な施策

リスクファイナンスの国際標準「ISO37116 Risk Finance」規格策定に際して、以下の事業を受託しております。

3-1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費

戦略的国際標準化加速事業：産業基盤分野に係る国際標準開発活動

都市システム・社会・組織の災害レジリエンスを高めるリスクファイナンスに関する標準化活動

経済産業省・日本規格協会（令和6年度～令和8年度）

3-2 研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）

令和6年度産業経済研究委託事業

防災・社会レジリエンス分野の産業創造のためのリスクファイナンス市場創造調査

内閣府（令和6年度）

【参考】新たな国際標準戦略（国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略）

内閣府知的財産戦略本部（2025年6月3日公表）

（防災に係る記述を抜粋）

国際標準による社会課題解決と市場創出

今般改めて策定した我が国の国際標準戦略は、国際社会や我が国が抱える課題の解決、我が国の経済安全保障に資するものとして、国際標準活動を通じた社会課題解決と市場創出を先導するための基本方針である。

この戦略に従い、例えば防災、エネルギー、量子技術など、国際社会の課題解決に関係が深く、かつ我が国が強みを有する分野において、官民が連携しつつ規格開発および標準を活用した課題解決を主導し、市場を創出することを目指す。

この目的のためには、旧来からの製品・サービスの仕様や品質要求に係る個別具体的な標準化のみならず、新たな価値や規範の定義を含む、社会産業システム全般を視野に入れた議論が求められる。

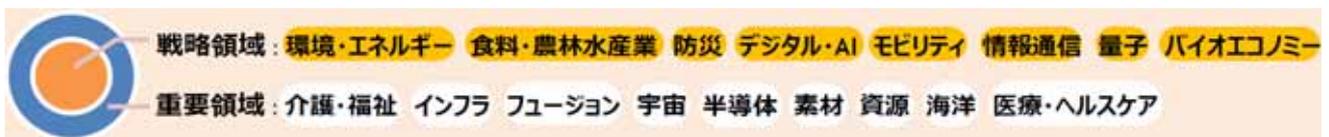
重要領域・戦略領域の選定とその取組の方向性：防災

世界的な気候変動等による自然災害に対する脅威が増加する中、「仙台防災枠組2015-2030」や「G20 DRR（Disaster Risk Reduction）Working Group」では災害リスクを軽減するための議論・計画が展開。国際社会において、自然災害に備えたインフラの継続的な整備や災害情報の共有、備えを徹底していくことが課題である中、我が国の防災技術を用いた国際的な防災対策への貢献は途上。

我が国としては、我が国が有する防災の知見や技術の海外展開を通じて、世界の人命・暮らし・健康・資産に対する災害リスク及び災害による損失の削減を目指す。また、同取組と連携しつつ、国際場裡における防災の主流化を引き続き推進する。

そのため、防災事前投資を誘導する災害リスクファイナンス、質の高いインフラの要件定義、災害情報を共有するためのデータ規格等についての国際標準化を進めていく。

新たな国際標準戦略の戦略領域と重点領域



4 沿革	出来事、当行の活動（DBJ、防災・BCM格付融資関連）
2006年度	世界初 防災格付融資の運用開始
2011年度	東日本大震災を機に、オールハザードを対象としたBCM格付融資の運用開始
2012年度	世界経済フォーラム出版の「Global Risk Report2012」で 「世界規模に影響力があり効果的でイノベーティブな金融商品」と紹介
2013年度	内閣府 事業継続ガイドライン 第3版（DBJが策定委員） 国連防災世界会議出版の「Business and Disaster Risk Reduction」で 「Good Practices and Case Studies」と紹介
2014年度	ADFIAPアジア太平洋開発金融機関協会 Awards 2014を受賞
2015年度	第3回国連防災世界会議 仙台防災枠組2015-2030採択 同会議パブリックフォーラムで「レジリエンス社会を実現する金融イニシアティブ」を主催 フィリピン共和国の災害レジリエンス向上に関する国際協力事業 アドバイザー参加
2017年度	世界防災フォーラム創設 評議員、国内実行委員
2020年度	防災国際標準規格の企画構想 国内委員会 活動開始（DBJが委員）
2021年度	リスクファイナンス国際標準規格の国内有識者検討会活動開始（DBJが座長、JERIが事務局）
2022年度	同検討会をISO国内作業部会に発展（DBJがISOエキスパート、JERIがプロジェクトリーダー） ISOへ新規規格の提案
2023年度	ISO内での投票の結果、新規提案が受け入れられ、規格策定を開始
2024年度～現在	各種規格策定活動、国際交渉中
2026年3月頃	ISO発行を目指す

【お問い合わせ先】

日本政策投資銀行 設備投資研究所 電話番号03-3244-1738（担当：蛭間芳樹）
日本経済研究所 電話番号070-1533-9486（担当：近江健司）